大阪市立淀川区民センター利用料金減免規程

(趣旨)

第1条 大阪市区役所附設会館利用料金等の減免に関する要綱（以下「要綱」という。）第3条第1項の規定に基づき、利用料金を減免することができる団体等及び行事又は集会の基準を明らかにするため、大阪市立淀川区民センター利用料金減免規程を次のとおり定める。

(減免基準)

第2条 利用料金を免除することができる場合は、次のとおりとする。

- (1) 別表に掲げる各種団体等が行う公益的な行事又は集会で、直接、市政、区政に寄与すると認められるものため、大阪市立淀川区民センター（以下「区民センター」という。）を使用するとき。
- (2) 区役所の事務及び事業又は区民センターの指定管理者（以下「指定管理者」という。）が行うコミュニティ活動の振興に関する事業を実施及び準備等のため、区民センターを使用するとき。

なお、準備等のためにかかる日数は事業実施日を含まず実施日の前3日、後1日を上限とし指定管理者と協議すること。（大阪市立淀川区民センター使用許可及び使用期間等にかかる取扱要綱第5条に準ずる）

(減免手続)

第3条 利用料金の減免を受けようとするものは、指定管理者に対して、使用申込書に添えて利用料金減免申請書（以下「減免申請書」という。）を提出しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の減免申請書を受理したときは、要綱及びこの減免規程に基づき、その内容を厳正に審査し、適当と認めたときに限り、減免の措置をとるものとする。ただし、審査にあたり疑義等が生じた場合、指定管理者は、区長と協議のうえ、減免の対象とするかどうかを決定する。

附則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規程は、令和7年4月1日から実施する。

名 称
地域振興関係(条例第3条第1号～第3号該当)
・一般財団法人 大阪市コミュニティ協会淀川区支部協議会
・淀川区友会
・淀川区地域振興会(・赤十字奉仕団)
・各地域活動協議会
・淀川地区募金会
・淀川区地域女性団体協議会
民生・社会福祉関係(条例第3条第1号、第3号該当)
・淀川区民生委員児童委員協議会
・淀川区民生委員推薦会
・社会福祉法人 大阪市淀川区社会福祉協議会
・淀川区身体障害者団体協議会
・淀川区母と子の共励会
・淀川区遺族会
・淀川地区保護司会
・淀川地区更正保護女性会
・淀川地区BBS会
・淀川区「社会を明るくする運動」実施委員会
・淀川区老人クラブ連合会
教育関係(条例第3条第3号該当)
(1)校園・PTA関係
・淀川区PTA協議会
・淀川区学校保健協議会
・淀川区学校歯科医会
・淀川区学校薬剤師会
(2)こども・青少年健全育成関係
・淀川区子供会連合協議会
・淀川区青少年指導員連絡協議会
・淀川区青少年福祉委員連絡協議会
(3)生涯学習・スポーツ振興関係
・淀川区生涯学習推進会議
・淀川区生涯学習関連施設連絡会
・淀川区生涯学習推進員連絡会
・淀川区体育厚生協会
・淀川区スポーツ推進委員協議会
(4)人権関係
・淀川区人権啓発推進会議
・大阪市人権啓発推進員 淀川区連絡会
・大阪市企業人権推進協議会 淀川区支部
防犯・防災・交通関係(条例第3条第1号該当)
・「交通事故をなくす運動」淀川区推進本部
・淀川区安全なまちづくり推進協議会
・淀川防犯協会
・淀川交通安全協会
・淀川防火協力会
・淀川右岸水防事務組合淀川区防潮本部
保健・衛生・緑化関係(条例第3条第1号該当)
・一般社団法人 淀川区医師会
・一般社団法人 淀川区歯科医師会
・一般社団法人 淀川区薬剤師会
・淀川区食生活改善推進員協議会
・淀川区環境経営推進協議会
・淀川食品衛生協会
・大阪府理容生活衛生同業組合淀川支部
・大阪府美容生活衛生同業組合淀川支部
・大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合淀川支部
・淀川区健康づくり推進協議会ほほえみ会
商工業団体・納税関係(条例第3条第1号該当)
・淀川区商店会連盟
・一般社団法人 淀川工業会
・公益社団法人 東淀川納税協会
その他
・行政相談委員
・大阪北ライオンズクラブ
・大阪新大阪ライオンズクラブ
・大阪淀川ライオンズクラブ
・大阪府文化財愛護推進委員
・大阪市かしま人権協会
・淀川区手をつなぐ親の会
・その他区長が認める団体